

戦後日本経済の構造的帰結としての派遣労働と過労死

明治学院大学国際学部附属研書名誉所員・前教授

1. はじめに

静岡県内の住宅販売会社に勤務する当時25歳の男性が、2005年7月に突然自宅居間で倒れ死亡した。母親は2006年6月に磐田労働基準監督署に労災を申請。磐田労基署の調査で死亡する前の6カ月間、月平均80時間超の時間外労働があったため、労基署は翌年4月27日付で過労による労災と認定した。過労死である。母親は「これから結婚して、子供ももうけて、たぶん楽しい人生が待っていた、と思う。なんで、ここで人生が終わってしまうのかと思うと、悔やまれます。」と涙ながら話した。無念の一言、察するに余りある。平成26年度版『厚生労働白書』は、『過労死』等や精神障害の請求件数は高水準で推移しており、精神障害の支給決定件数については、・・・3年連続で過去最多を記録した」と述べている。日本で起きているこの現象、過労死が欧米にはない日本独特の異常な状態で、英語やフランス語でも「karoshi」と音写され、2002年にはオックスフォード英語辞典にも掲載されて、国際語になった。

「過労死」の問題は世上議論され、出版物も数多くある。だが、専門分野としての詳細な分析は多いようだが、戦後日本資本主義の構造問題として論じたものはそう多くはないようである。管見ながら、そうした論考の中で、下山房雄氏の『日本低賃金論』の系譜¹は、有意義な論考である、と思う。氏は言う。「2000年代に入ると戦後最長の好況と規定される段階にあって平均名目賃金が低下する異例の事態・・・(は)・・・日本資本主義1世紀半の歴史上初めてのものであろう」と述べ、労働者のおかれた「職場ファシズム・・・の克服なしには内需経済実現はない」と論じている。氏は過労死を日本資本主義の構造問題として把握し、過労死の克服を「内需経済」構築という国民経済変革の要の問題として論じている。こうした論点こそ、過労死を論ずる際の大切な視角だ、と思う。

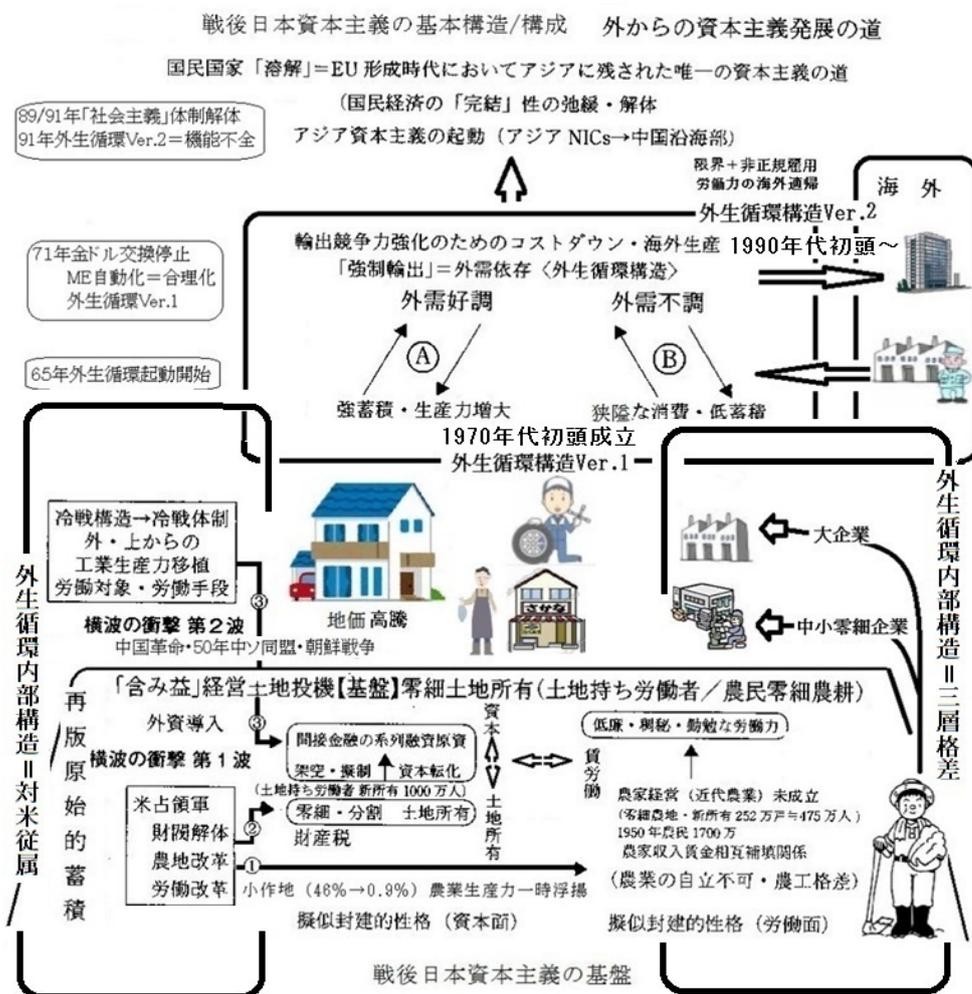
小稿もこうした視角で「過労死」を論じてみよう。ここでは過労死それ自体を論ずるのではなく、「過労死」が何を意味しているのか、戦後日本資本主義の構造矛盾の表象ではないのか。戦後日本の経済構造が、「過労死」を生み出さざるを得ない理由とその発生のメカニズム、さらに「過労死」が現時点で意味するものを解析したいと思う。1991年以降、我々は、縮小再生産の「失われた20年」の時代のただなかにいる。製造業においては出荷額・付加価値額・賃金・労働者数(いずれも製造業全国計)いずれもが、右肩下がりで低下する縮小再生産の状態にある。全産業ベースで見ても、名目賃金は、1997年をピークに低下している。そうしたなかで、パート・アルバイト・派遣労働などの非正規雇用労働者は増加し、正規雇用が減少している。その直接の原因は、政府・資本の

¹ 石井まこと・兵頭淳史・鬼丸朋子編著『現代労働問題分析』(法律文化社,2010年)所収。

雇用政策が 1990 年代以降、はっきりと正規から非正規雇用へと転換したからであるが、それを指摘するだけでは、不十分である。この労働・雇用政策転換の基底にあつて、そうした政策を取らざるを得なくなった戦後日本資本主義の構造問題を切開しなくてはならない。これが小稿の課題である。

2. 戦後日本資本主義の基本構造＝外生循環構造の機能不全の発症と重篤化

筆者は戦後日本資本主義の構造を外生循環構造と規定した。この再生産構造は一国内での「生産＝消費」・「需要＝供給」が照応する構造ではない。初発からその照応を破ったがゆえに、あるいはそうせざるを得なかったがゆえに成立した再生産構造である。内需を代位補完する外需を必要不可



欠な構成要素としている。輸出は選択の余地のない強制的なものとなる。別様な表現をすれば〔冷戦植民地＝工業製品の加工モノカルチャー構造〕ともいえよう。

戦後日本資本主義は、(外から)アメリカの冷戦体制構築という世界プロジェクトの一環として(上から)日本政府も関与して立ち上げられた。日本はアメリカの冷戦体制に組み込まれ、アメリカの

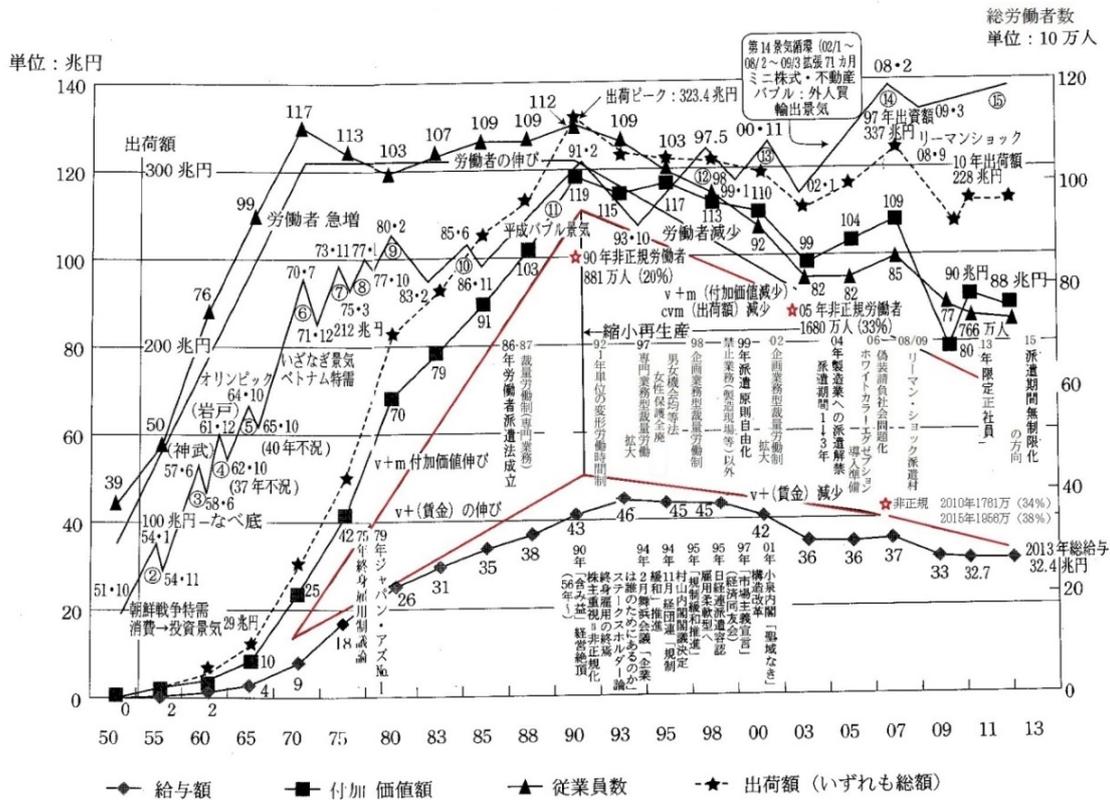
極東工場となることが要請された。アメリカのアジア戦略にとって必要な物資の生産＝供給、内需をはるかに超えた供給能力＝工業生産力が日本に求められたのである。これはアメリカからの「至上命令」であった。それを是が非でも実現しなければならない。そのプロジェクトは実行に移され、日本は景気後退を含みながらも朝鮮戦争特需から「岩戸・神武」へと1954年12月～1961年12月の7年に及ぶ好景気・「高度成長」を享受することになる。それはさらにベトナム戦争を契機とする特需によって、1965年11月～1970年7月にわたる「いざなぎ景気（第2次高度成長）」で加速され、定着することになる。けれども、生み出された生産・供給能力は膨大で、当面は企業の設備投資や政府の公共投資という内需（中間需要）で吸収されたが、最終需要である国民の個人消費＝真水としての内需では到底吸収しきれなかった。外需は必然的となり、輸出は強制的となる。輸出＝外需が順調であれば比類なき強蓄積・高成長が実現する。日本は輸出を国是とした経済大国の道を爆走することができる〔第2図④の局面〕。だが輸出が不調であれば、停滞せざるをえない〔第2図⑤の局面〕。こうして戦後日本資本主義の〈基本構成〉＝〈外生循環構造〉が成立したのである。結局この成長・蓄積メカニズムは、アメリカとその勢力範囲への輸出を推進力としたものであった。輸出の増大につれて設備投資（固定資本形成）も増大し、それにつられて雇用も増大していく。こうして戦後の高度成長は実現したのである。

この外生循環構造は、次に述べる2点を特有の構造としてもっている。第1に輸出産業が、電気/通信機器・乗用車産業・精密機械といった特定の産業が特化しており、しかも第2に生産構造として「三層＝格差構造」をもっている。第1の点だが、それを輸出比率（輸出額／国内生産額）で見ると電気/通信38.2%、なかでも電子計算機60.7%、半導体素子68%、乗用車で52.7%に達している。第2の点であるが、直接輸出にかかわる企業・資本は1000人以上の大企業で、それが輸出の8から9割を独占し、しかもトヨタ・ホンダ・日産・キャノンといった上位30社が45から53%を、さらにそのなかの上位10社が輸出額の3割以上²を占めている。これらの大企業以外、それにぶら下がる下請企業は輸出に直接かかわっていない。輸出立国の実態は一部の大企業のみが、輸出に関わっているに過ぎない。

この外生循環構造は、1990年代に入るとその機能が低下しはじめ、機能不全症候群におちいった。第1図は工業統計表から算出した「給与」「付加価値」「出荷額」「従業員数」の国内総計だが、1990年代にはいるといずれのデータも減少に転じている。経済は成長・拡大再生産から停滞・減少という縮小再生産へと転じた。この事態は全国全産業ベースの第2

第2図 戦後日本の資本賃労働関係

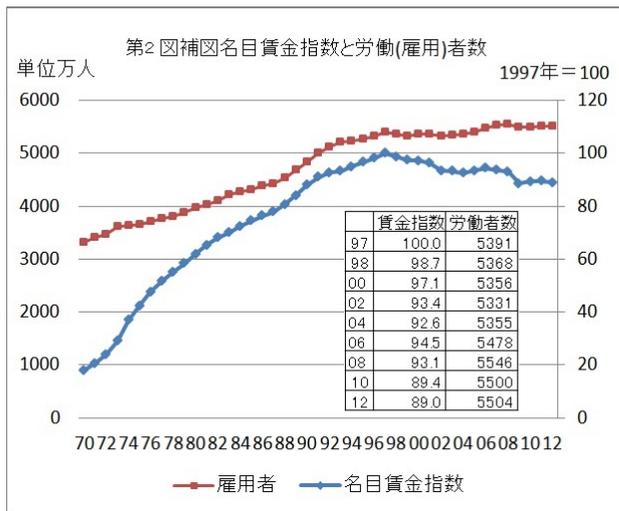
² データは、拙稿「転換期の日本、山田盛太郎・戦後日本資本主義分析の射程」（『経済志林（法政大学）』、82巻3号、2015年3月）第1表から第3表を参照されたい。



[注記] 資料出所と諸資料より筆者作成 (本稿のすべて表・図は筆者作成)。実数と原資料は資料出所 26 頁を参照されたい。

[資料出所] 拙稿「戦後日本資本主義の格差系列＝編成支配と労働者搾取・農民収奪メカニズム」『国際学研究 (明治学院大学)』第 37 号, 2010 年 3 月。

第 2 図補図



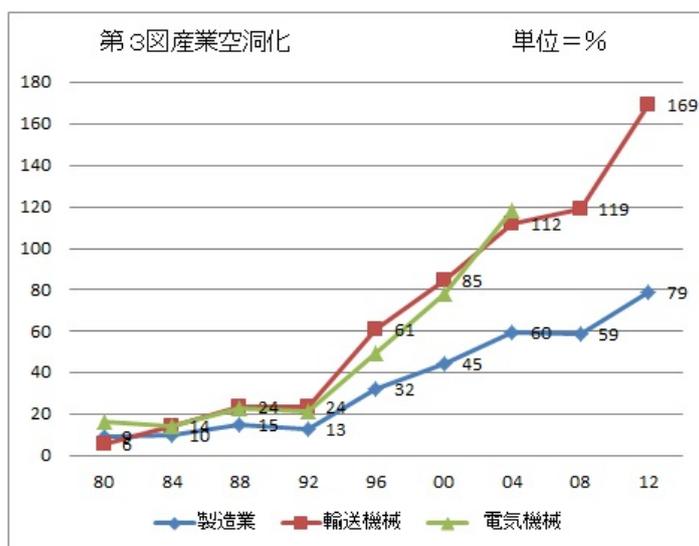
[注記]

- (1) 労働者は労働力調査で、資料出所のデータをグラフ化した。
- (2) 賃金指数は、総額・名目賃金指数で調査産業計 (30 人以上) である。

〔資料出所〕「労働力調査雇用者合計」,「賃金指数 名目賃金指数 総額 調査産業計(30人以上)」
日経マクロ CD-ROM (日本経済新聞社デジタルメディア, 2014年12月)

図補図でも確認できる。時期は少しずれ込むが、労働者数は横ばいないしは微増で³、名目賃金指数も1997年をピークに低下し始める。2012年における労働者数は5504万人、名目賃金指数89で1997年に比べて11ポイントも減少した。二つのデータから明らかに1990年代以降日本資本主義は縮小再生産状態におちいつている。ではなぜこうした状態に陥ってしまったのか。どうして日本資本主義は外生循環構造の機能障害に見舞われ、不全状態に陥ったのか。

1980年代後半の「バブル景気」(寄生・擬制的内需)に乗っていた資本・企業は、1991年4月のバブル崩壊以降、円高とまともに向き合うことになった。外生循環構造は内需もさることながら外需=輸出を成長の不可欠な要素としている。円高は輸出競争力を低下させるが、それまで曲がりなりにもコスト削減とバブルでしのいできた資本・企業は、それができないほどの円高に見舞われた。1985年1ドル254円の為替相場は、同年9月のプラザ合意を経て10年後の1995年4月には最高値の1ドル79円75銭を付けた後、1ドル93円の円高(1995年平均)へと進んだ。それ以降も100円から120円の範囲で現在も推移している。企業・資本は、為替変動と円高を嫌い国内で



〔注記〕

- (1) 棒グラフは、海外進出企業の産業別雇用者数を国内30人以上の企業の雇用者数で除した割合。
- (2) 電気機械は分類変更のために表出できなかった。

〔資料出所〕

- (1) 経済産業省, 海外事業活動基本調査,

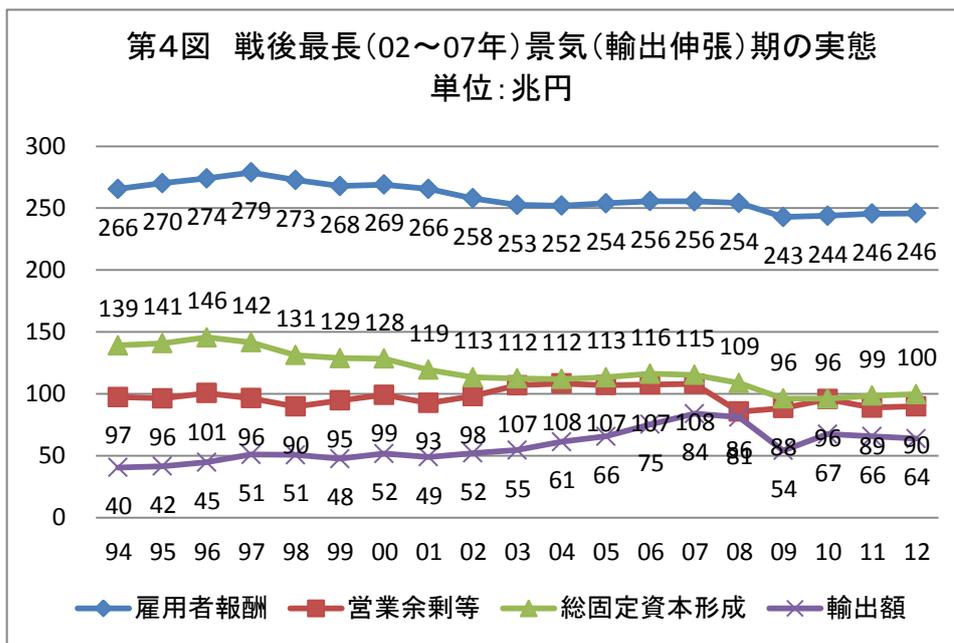
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result-1.html> (2015/06/23)

³ 統計データによって労働者を雇用者と呼称しているが、本文では労働者に統一した。

(2) 経済産業省，工業統計調査 <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2.html>
(2015/06/23)

の生産を諦め、海外へ積極的に生産拠点をシフトした。なぜ資本・企業は「為替変動」に一喜一憂するのか。一般的に言ってドル建ての場合には、円安のほうが輸出は有利である。海外市場での価格を低くすることができるし、為替決済時に為替益も享受できる。日本国内に生産拠点を構え日本から輸出するという時には、円安は大いに成長に貢献した。しかし 1990 年代以降日本資本・企業は猛烈な円高と為替変動に音を上げ、生産拠点を次々と海外にシフトしたのである。

それを労働者数で概観すれば以下のとおりである。プラザ合意の前年 1984 年では、国内製造業の労働者数 704 万人に対して海外の労働者数は 72 万人で、海外雇用比率（海外労働者数／国内労働者数×100）は 10.2%、1992 年では国内 753 万人に対して海外 99 万人で海外雇用比率は 13% 程度であった。1990 年代初頭まではだいたいこの程度の比率だったのである。しかしそれ以降、比率は急上昇する。2000 年では国内 627 万人に対して海外 281 万人で比率は 44.8% で 1992 年と比較して約 32 ポイントも上昇した。2012 年ではこの比率はさらに上昇し、国内製造業 552 万人に対し海外製造業は 436 万人で 79% に達している。とくに自動車産業では国内 85 万人に対して、海外 144 万人で比率は 169% で、海外雇用者数が 59 万人も国内のそれを上回っている。



注記) 資料出所から作成。

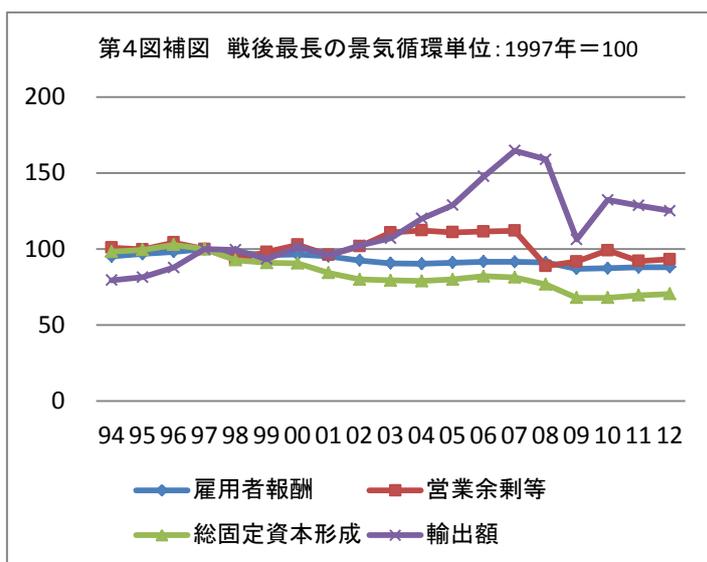
資料出所) 内閣府「2012 年度国民経済計算 (2005 年基準・93SNA), 国内総生産勘定(生産側及び支出側)

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h24/h24_kaku_top.html

(2015/06/18)

この点を、2002 年 1 月から始まり 2008 年 2 月ピーク、同年 9 月のリーマン・ショックをはさみ 2009 年 3 月を谷とする第 14 景気循環期で具体的に見てみよう。この景気循環は、いざなぎ景気を超える拡張 71 カ月の戦後最長の景気上昇局面をもつ循環であった。外人買いを主力としたミニ株

式・不動産バブルをともなった輸出景気とも呼ばれた景気循環であった。確かに2002年の52兆円から2005年には66兆円へ、さらにリーマン・ショック前年の2007年には84兆円へと輸出は急拡大している。第4図補図の輸出指数の急上昇がそれを証明している。しかし営業剰余は同期間107兆円から108兆円の水準を行き来しており、設備投資などを示す総固定資本形成も111兆円から116兆円で横ばいのままである。2008年9月のリーマン・ショックを契機として発生した世界過剰生

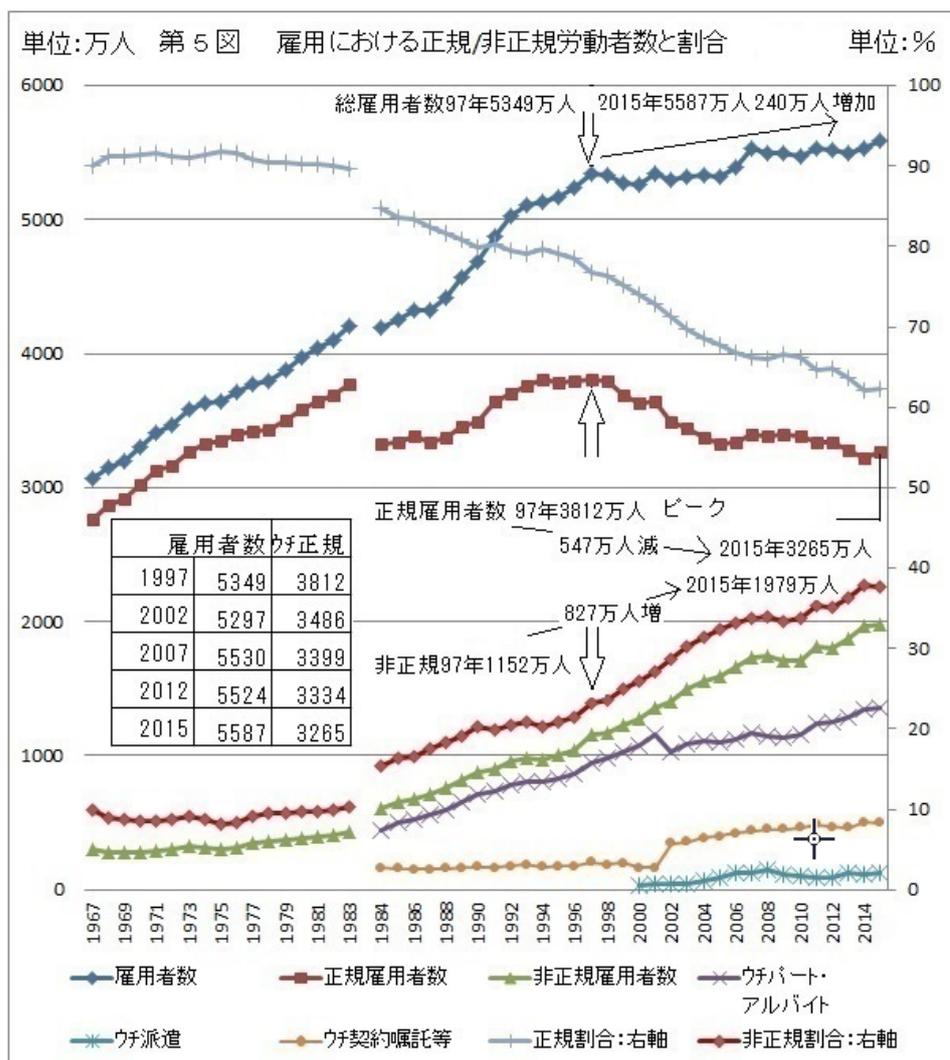


〔資料出所〕 第4図と同じ

産恐慌後は、すべての指標が低下したままである。外生循環が機能していた1990年代初頭までは、「Jカーブ」などと言われたメカニズムが機能した。輸出が伸びるとややタイムラグはあるものの、その輸出増に対応した設備投資が生起増大し、それに引かれて雇用も増大する。こうして景気の拡大がもたらされ、経済成長が促進された。しかしそうした循環は1990年代以降見られなくなった。2000年代に入って銀行の不良債権問題や企業のバランスシートの毀損などの問題が一応「解決」しても、日本経済はバブル崩壊前の勢いを取り戻せないでいる。それは先ほど述べたが、1990年代以降日本資本・企業は猛烈な円高と為替変動に音を上げ、生産拠点を次々と海外にシフトした。「産業の空洞化」=「雇用の空洞化」と次項で述べる非正規化は、内需の6割を占める個人消費を完全に冷え込ませたままである。今日に至るまで「失われた20年」を日本経済は克服できないでいる。

3. 外生循環の機能不全への対応としての非正規労働者の増加と正規労働者の長時間労働

資本・企業は機能不全への対処として1990年代以降、正規労働者の雇用をできる限り抑え、非正規労働者で対応するという方策を本格化させた。第5図はそのスケッチである。



[注記]

(1) 1984年の集計方法の変更により連続性に問題はあるが、長期的な傾向把握のために、あえて接続した。その点を明示するために、空白を挿入した。2000年2月から「派遣」の項目、2002年に「契約社員」の項目が新設され、従来の「嘱託」「その他」はこの項目に統合された。

(2) 非正規雇用者数は臨時(1か月以上1年未満の雇用)と日雇(日々又は1か月未満の雇用)の合計数である。パート・アルバイト、契約嘱託は雇用主側の呼称で、派遣は派遣法に基づく呼称である。それらの合計数は非正規雇用者数である。

(3) 詳細な注記は総務省統計局、労働力調査 長期時系列データの注記と資料出所(2)～(3)の注記を参照されたい。

[資料出所]

(1) 総務省統計局、労働力調査 長期時系列データ

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm> (2015/05/22)

(2) 総理府統計局『労働力調査報告』1974年版(日本統計協会、1974年)

(3) 総理府統計局『労働力調査年報』各年版(日本統計協会)

正規雇用者は1997年の3812万人をピークに減少し始め、2015年には3265万人へと547万人減少した。これに代わって1980年代半ば以降非正規雇用は、1997年1152万人から2015年には1799万人へと827万人も増加した。この結果、総労働者数は1997年の5349万人から240万人増加し、2015年には5587万人⁴となっている。

こうした非正規雇用者の増加は、資本・企業が正規労働者の長時間の所定内労働を前提として、景気変動による繁閑を正規労働者の残業（所定外労働）で調節するという労務対策をとった結果である。第5図はそうした雇用形態ごとの労働時間を記録したものである。図を見て分かるように、正規（ほぼ男子）労働者は年間所定内労働2000時間を維持したまま、景気循環による繁閑を残業時間で対応・調節している様子が描かれている。とくに1986年から91年にかけてのバブル期においては、こんもりと盛り上がった男子労働者の残業時間とバブル崩壊後の男子残業時間の急落を示す線が、そのことを証明している。バブル崩壊以降、男子労働者の残業時間に二つの山がみられるが、1997年所定内労働時間2017時間と所定外労働時間187時間合計2204時間、2007年所定内労働時間2000時間と所定外労働時間209時間合計2211時間は男子労働者の長時間労働を示している。それでもこの統計はいわゆる「サービス残業」（不払い残業）時間を含んでおらず、それを含めれば男子労働者の年間総労働時間は2400から500時間に達する、と思われる。

非正規労働者の増加によって、全体として1人あたりの年間総労働時間を減少させ、賃金総額・総人件費を圧縮させる。そうしながら過労死に追い込むほどの長時間労働を男子労働者に強いている。これが、資本・企業の「失われた20年」の生き残りをかけた資本・企業の有様であり、労働の在り様を端的に示している。

4. 外生循環の機能不全の帰結としての派遣労働者と「過労死」

(1) 外生循環機能不全の帰結としての派遣労働（者）

戦後日本の労働力はどのようにして、陶冶されてきたのであろうか。つまり、どういう過程・経過をたどって企業・資本の中で一人前の労働者に育ってきたのであろうか。本来なら、こうした発問は少しおかしい。なぜなら、ドイツなどが典型だが、労働者は「ジョブ」＝「職能」を職業学校などで体得し、それをもって企業に就職するからである。ところが戦後日本は、新鋭重化学工業構築のために多くの外国技術を導入⁵してきた。この時、資本・企業は、労働者の技術習得を自身

⁴ 労働力調査と毎月勤労統計調査の労働者数（就業者・雇用者）は、前者が後者より1000万人ほど少なくなっている。『労働力調査』（と）・『毎月勤労統計』の常用労働者数は・・・乖離している。その主な理由は労働力調査は雇用者の対象範囲が広いためであろう。詳細については 斎藤太郎「雇用は増えているのか、減っているのか？」『Weeklyエコノミスト・レター』（ニッセイ基礎研究所、2010年7月9日号）1～5頁。

http://www.nli-research.co.jp/report/econo_letter/2010/we100709.pdf (2015/06/19)

⁵ 基本・基幹技術の導入事例は以下を参照されたい。「日本が世界銀行から貸出を受けた31のプロジェクト」<http://worldbank.or.jp/31project#.VYuV1rkw-Wh> (2015/06/25)

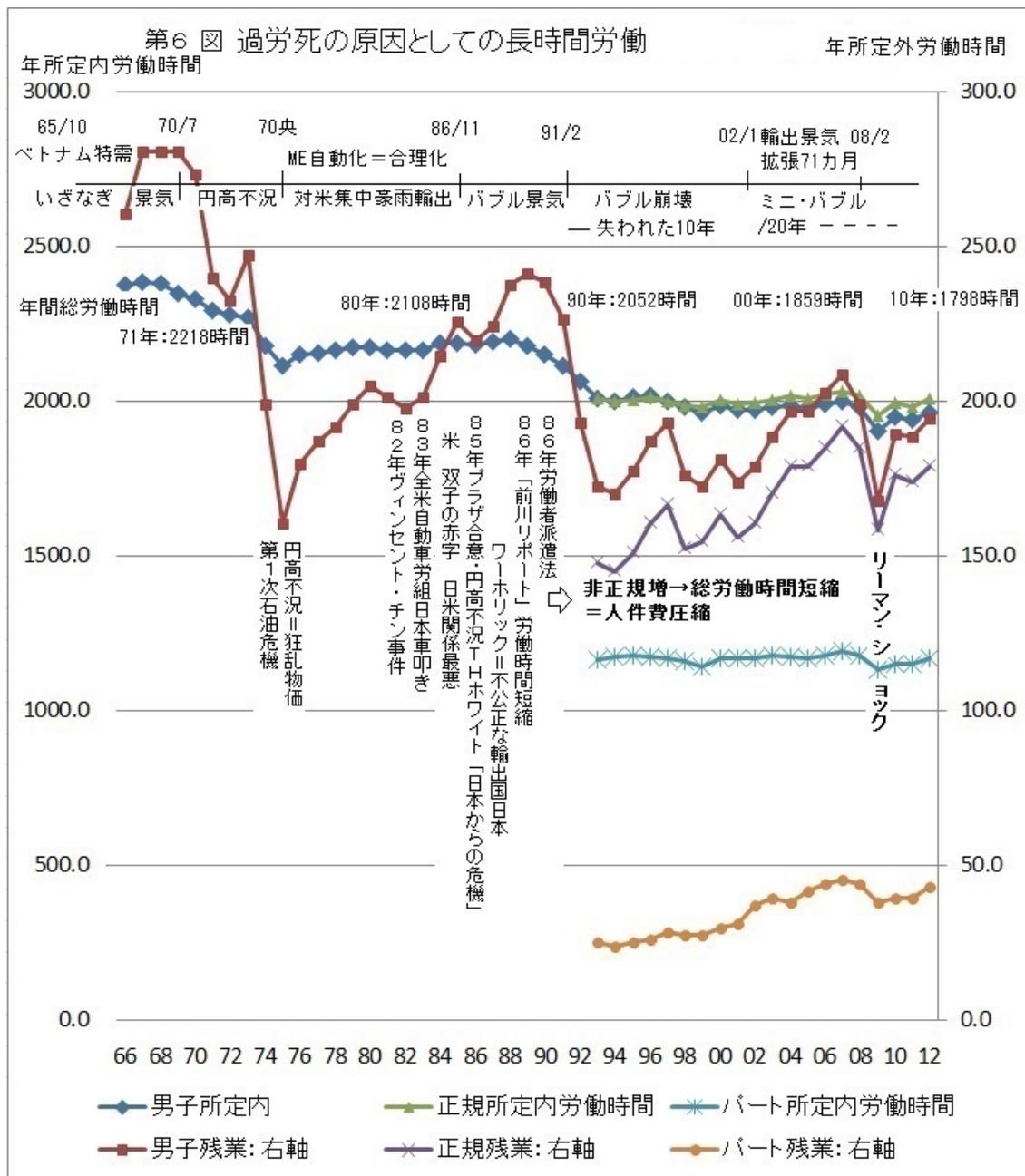
で行わなければならなかった。日本では学業成績優秀な「新卒者をフレッシュマンとして白紙で採用し採用後職場配置や職種を決め」⁶ 企業内で訓練せざるを得なかったのである。労働者は、資本・企業の中で働きながら「熟練労働者」へと成長していくことになる。同時に熟練習得の過程で、職務の豊富化も達成する。会社に勤め続けた在職年数がすなわち熟練習得の度合いとなり、職務給とも連動するようになる。「年功賃金体系」「終身雇用制」が必然的となる。こうした労働者を基幹に、「臨時工」「パートタイム」などの非正規労働者を周辺に配置する。80年代後半からはこれに派遣労働者が加わる。比較的低熟練な職域においては、景気や季節的な繁閑にたいして、正規労働者の残業や非正規労働者の増員で対応してきた。多かれ少なかれ、どの産業においても、非正規労働者を雇用しこうした調整を行ってきた、といえるだろう。このようにしてパート・アルバイト・出稼ぎ・日雇い・臨時工・季節工・期間工・請負工・社外工・嘱託などなど、思いつくままに列挙しただけでも、複雑な雇用形態、資本賃労働関係が戦前来的なものも含めて混在することになる。こうした雇用形態は大・中小・零細のそれぞれの企業の中に織り込まれ、まるでモザイク・タイルのような模様をなし、複雑・錯綜した雇用の図柄になっている。この中で1990年代に本格的に展開してくる派遣労働（者）とは、どのような意味をもっているのだろうか。

派遣労働は、日本においてだけでなく、世界的にみても新しい現象といえる。アメリカでは1970年に労働統計(BLS; Bureau of Labor Statistics) ビジネス・サービス (SIC No.73) の下位項目に人材供給項目 (SIC No.736) がたてられ、フランスとドイツでは1972年に労働者派遣法が成立している。おおむね1970年代にこうした働き方が、世界的に一般化したのであろう。日本では1986年に労働者派遣法が成立したが、これを契機に1983年まで10%未満(第5図非正規雇用者数と同割合をみよ)だったパート・アルバイトなどの非正規労働者の割合が増加していく。だが「労働力調査」の項目に派遣労働者のデータが記録されるのは2000年で、その時点で派遣労働者の非正規労働者に占める割合は2.6%3万3000人だから、派遣労働（者）が社会問題となるのはそれ以降のことであろう。

派遣労働（法）の成立には、コスト削減という恒常的な資本・企業の要請という国内要因もさることながら、国外からの要因を無視できない。それは第6図に示したが、1980年代に入り日本の対米集中豪雨的輸出＝対日貿易赤字に業を煮やしたアメリカは、日本に輸出抑制を迫った。とりわけアメリカの主要産業である自動車産業では、日本車に押されて工業閉鎖が相次ぎ、労働者はレイオフを余儀なくされた。1983年全米自動車産業労組の「日本車叩き」のデモンストレーションは、労働者の怒の象徴であった。また1985年の夏には、『ニューヨーク・タイムズ・マガジン』誌にピューリッツァー賞受賞の経歴をもつジャーナリスト、ホワイト (Theodore H. White) が「日本からの危険」(Danger from Japan) と題する記事を発表した。「多分、われわれは戦争に勝ったのではない。勝ったのは日本だったのではないか」とセンセーショナルに訴えた。すでに欧州からは「う

⁶日本の労働者の陶冶についての新日鐵の事例だが、新規学卒定期採用方式をとるのは1965年以降のことである。田中博秀「日本的雇用慣行を築いた人達、前・新日鐵副社長小松廣氏に聞く」(『日本労働協会雑誌』No276, 1982年3月, 62頁)。またトヨタ自動車では1956年から「臨時工」、1964年からは期間工(季節工)の採用を開始している。

「さぎ小屋に住む働き中毒の日本人」⁷と批判されていたが、「ワーカー・ホリック（働き中毒）で不



〔注記〕 企業規模 30人以上，調査産業ベース

〔資料出所〕 労働省労働統計調査部『毎月勤労統計要覧』各年版（労働法令協会，労務行政研究所，労務行政）。

公正な輸出国日本」批判は，戦後最悪の日米関係となっていた。日本政府は，この批判への対応を余儀なくされた。この解決は1985年9月の「プラザ合意」となるのだが，そこでの対米「公約」

⁷ EC 内部資料「対日経済戦略報告書」（1979年）

である国内改革の一つとして「労働時間短縮」のために、派遣法が制定されたのである。それは非正規労働者増加させることによって、1人当たりの年平均労働時間を短縮しよう、という思惑があった、とおもわれる。それは翌年の対米・国際公約（宣言）である前川レポートにまとめられている。「労働時間の短縮・・・については欧米先進国なみの年間総労働時間の実現と週休二日制の早期完全実施を図る」⁸と。事実、1人の年間総労働時間は、1980年に2108時間であったものが1990年2052時間へ、2010年には1859時間へと減少した。すでに前項で述べたように、非正規労働者の増加によって1人あたりの年間総労働時間が減少したのであって、正規労働者の年間労働時間が減少したわけではない。だがこれは資本元来の総人件費の圧縮にもこたえるものであった。これが派遣法成立時の状況である。

こうした派遣法にみられるような日本の雇用関係の法的転換は1980年代半ばに始まるが、総資本としての合意形成は、やや遅れて1990年代半ば以降のことであろう。それは第1図に加筆したが、1994年の舞浜会議から始まり1995年日本経団連の報告書「新時代の『日本の経営』」に明示された。

ここで問題となるのは、派遣労働（者）という雇用形態がもつ意味である。派遣労働法が成立する以前にも期間工・季節工・日雇い・出稼ぎ・パート・アルバイトなどの非正規の労働形態があった。だがこの派遣労働は、次の2点でこれまでの非正規の雇用形態とは違っている。そもそも労働力とは、人間のもつ肉体的および精神的諸能力の総体のことであり、労働力の自由な所有者（労働者）が、一定の時間を限って労働力を商品として市場で売りに出す。労働力の所持者と貨幣所持者（雇用主）は、互いに対等な商品所持者として市場で出会う。違いは一方は買い手で他方は売り手だということだけで、双方とも法律上では平等な人である。売り手と買い手は、相対して労働力商品を市場で売買する。

雇用関係とは、こうした関係であるが、一方の当事者であるはずの派遣労働者この関係からは排除され、雇用主と被雇用者＝労働者は直接の当事者ではなくなる。雇用関係は派遣元が介在することで、被雇用者＝労働者（売り手）と雇用主（買い手）の直接的な関係は遮断される。雇用関係は雇用主と派遣会社の労働力商品の売買契約に転化する。こうした関係から、直接的雇用関係にあれば、たとえば解雇など労働者（被雇用者）と資本・企業（雇用者）の当事者による解決が求められるはずのものが、派遣元との契約の解除となり、極めて容易になる。これは「派遣切り」として、2008年9月に発生した世界金融危機後に派遣労働者の中途解雇や雇い止めが多発し、大きな社会問題となった。

法的にみれば、これまでの労働関係では、雇用主と被雇用者＝労働者との間に一対一の人間関係があり、それを前提に双方の雇用関係が問題となってきた。すなわち、使用者が労働者を直接に雇用し、労働能力への対価として報酬を支払うという形態が一般的であった。雇用関係が一身専属的であり、労使間は個人的な信頼関係で結ばれているとの考え方は、民法625条に示されている。この条項には、雇用者は労働者を他の違う雇用者のもとで働かすことはできないことなどが定められ

⁸国際協調のための経済構造調整研究会「国際協調のための経済構造調整研究会報告書」
<http://www.komazawa-u.ac.jp/~kobamasa/lecture/japaneco/maekawarep.htm> (2015/07/08)

ているのはそのためである。また労働法でも直接雇用をあるべき姿として各種の法規制をしいている。例えば、職業安定法 44 条⁹は、直接雇用の原則に反する労働者供給事業を禁止していた。

しかし派遣法は、労働力を労働者から切り離し、他の部品・原材料といったものにしてしまった。フォーディズムは工業製品を互換性部品の集合体ととらえたが、派遣労働は、労働力から人間にまつわる人格をはぎ取り、原材料・部品と同じように部品化してしまった。必要時に必要なだけ供給できる「ジャスト・イン・タイム化」を派遣法は可能にしたのである。必要ならば派遣元から部品として送ってもらえばいい。不要ならば、資本・企業は派遣元との契約を解除し、送り返せばいい。雇用関係について回る人間関係を無視できる、究極の労働力の商品化が完成した。こうして派遣労働は「人材の部品化」に成功したのである。

2008（平成 20）年 6 月 8 日、東京・秋葉原で 7 人が死亡、10 人が負傷する事件で発生した。「秋葉原通り魔事件」の犯人は、日研総業の派遣社員で裾野市にあるトヨタグループの関東自動車工場に勤務する派遣労働者だった。犯人はその月いっぱいまで辞めるよう通告を受けていた。その 2 日前ツイッターで次のように呟いていた、という。

「6 月 6 日 02:55 それでも、人が足りないから来いと電話がくる／俺（おれ）が必だからじゃなくて、人が足りないから／誰が行くかよ、・・・誰でもできる簡単な仕事だよ」 新聞各紙は、センセーショナルに取り上げたが、毎日新聞は「加藤智大、誰でもよかった：秋葉原通り魔事件 孤独な心情 サイトに 取り換え可能な“部品”として扱われた派遣社員」という特集連載記事を組んだ。サイトには次のような書き込みがあいついだ。「自分らはボルトかなんかの部品と一緒になんです」「おれも部品になっちゃった」人にあらず。

（2）外生循環の機能不全の帰結としての「過労死」

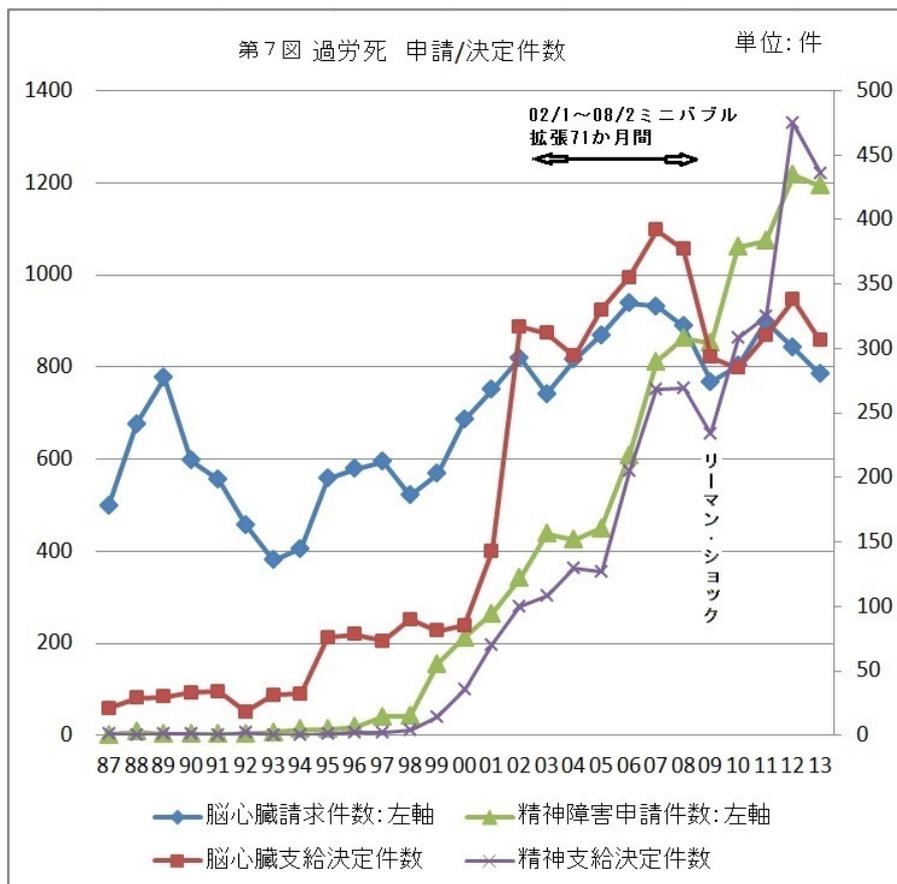
戦後日本資本主義の機能不全は、「失われた 20 年」として現在進行形の事態だが、このことはもう一つの問題を我々に投げかけている。それは「過労死」だ。「過労死」なる用語は、「脳・心臓系疾病の業務上認定と予防」という副題が付けられた『過労死』（上畑鉄之丞、田尻俊一郎編著、労働経済社、1982 年）という著書に由来するものと思われる。すでに述べたが、資本・企業は、非正規雇用者をふやしながら、正規労働者の長時間所定内労働と残業（所定外労働）で繁閑に対応してきた。こうした事態は、すでに述べたことだが第 6 図に表れている。企業はコスト削減を図りながら、景気変動による繁閑を残業で調節してきたのである。正規労働者（≒男子労働者）の残業時間をみればバブル期のこんもりと盛り上がった線が、バブル崩壊とともに右肩下がりとなり、第 12 循環（93 年 10 月～97 年 5 月）第 13 循環（99 年 1 月～00 年 11 月）第 14 循環（02 年 1 月～08 年 2 月）のいずれの景気上昇局面には右肩上がりの残業時間の上昇がみられる。

これと過労死申請決定件数と相関関係を、第 7 図でみて取ることができる。高密度・長時間労働は、過労死発生を恒常化させ、労働行政と労働者の間で個別の認定闘争が積み重ねられてきた。20

⁹（労働者供給事業の禁止）

第 44 条 何人も、次条に規定する場合を除くほか、労働者供給事業を行い、又はその労働者供給事業を行う者から供給される労働者を自らの指揮命令の下に労働させてはならない。

年間以上の闘いで次第に国側敗訴が続き、過労死認定基準が2001年に妥協的改変をみた。そこ



〔資料出所〕

厚生労働省ホームページ, 「脳・心臓疾患と精神障害の労災補償状況」各年データ。
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000049293.html> (2015/05/11)

では行政側が長年拒否し続けてきた「長期間にわたる疲労の蓄積」が初めて判断要素に加えられた。しかし、その内容は、発症前2~6カ月の平均の残業が月80時間以上または1ヵ月100時間以上になって初めて過労死の危険性が高くなるという判断基準であった。過労死した労働者の残業時間が80時間に満たなければ、機械的に過労死ではない(「業務外」としている。これは「80時間の壁」として問題化し、たとえば看護師の村上優子さんの過労死を認定した大阪高裁判決が、所定時間外労働は50~60時間でも看護労働の交代制・精神的緊張等の労働の質的側面を加味して総合的に判断すべきと、司法が認定基準の硬直的運用をする行政を批判するほどであった。

こうした世論を受け2001年の過労死認定基準の改変は、過労死・過労自殺の労働災害請求件数を激増させ、限定的ではあるが数字の上で可視化させた。認定基準改変の直後に出た『厚生労働白書』2001年度版は初めてカッコつきで「過労死」という文字を記し、「近年の厳しい雇用環境を背景」に「長時間労働や仕事によるストレスなどを原因」とする『「過労死」や「過労自殺」が「社会的に注目」されているとした。過労死問題を約20年遅れで追認したのである。その結果、過労死に至った事案の労災認定件数は、基準改変前2000年度のわずか85件から2001年基準改変を経

て2002年度の317件へ3.7倍の伸びを示した。行政が「精神障害等（含死亡）」と呼ぶ過労性うつ病などの労働災害認定件数の内、自死つまり過労自殺に至った事案の労災認定件数は、1999年の判断指針策定（過労性うつ病等での自殺を初めて「自傷行為」から外し労災認定の対象になり得るとした）を経て、指針策定前1998年度のたった3件から2000年度の19件へ6.3倍の伸びを示した。



〔資料出所〕 e-Stat（政府統計の総合窓口）平成24年就業構造基本調査 時系列統計表「男女、従業上の地位、職業別有業者数（昭和43年～平成24年）」

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do? toGL08020101 &tstatCode=000001058052 &requestSender=search> (2017/06/30)

〔注記〕 中間管理職は、「管理的職業従事者」をさす。

こうした経緯をみると、曲がりなりにも過労死がデータ上で信頼できるようになるのは、2000年以降であろう。そうすると2008年のリーマン・ショックを契機とした世界金融恐慌＝第14景気循環の下降局面の谷と過労死の申請・認定件数の谷の深さは、相関関係にあることは明らかである。

「過労死」の根本原因は、正規労働者の所定内長時間労働を前提とした繁忙期の残業である。

とともに注目すべきは、雇用者のうち正規労働者が大半を占めるとされる「管理職業従事者」いわゆる中間管理職がピーク時1982年240万2000人、1997年の224万8000人から2012年の136万2000人とおよそ89万人削減された。労働者に占める割合も4.1%から2.4%へと1.7ポイント減少した。これはいわゆる「中抜き」と言われる現象だが、残された中間管理職の負担は「中抜き」された分だけ、あるいはそれ以上に重くなったということは言うまでもない。

第1表は、職業別労働者10万人当たりの労働災害の認定比率である。全職業10万人当たりの労災認定数の割合が2.48から3.06で推移する中、輸送・機械運転労働者の割合は9.05から9.82で割合が高い。これは自動車運転労働者の過酷な、社会問題にもなっている「生命消磨的」労働条件のもとでの労災認定である。これに次いで大きい割合を示しているのは、管理的職業で5.87から10.99で推移している。2014年には第1位の比率となった。過労死が派遣社員にも広がる中、基幹労働者・働き盛りの過労死に至る労災認定数である。

第1表

職業別労働者10万人当たりの労働災害(脳・心臓疾患・精神障害等)認定比率						
	2009	2010	2011	2012	2013	2014
専門的・技術的職業	3.07	3.30	5.27	3.96	3.54	3.77
管理的職業	6.49	6.34	6.29	6.93	5.87	10.99
事務	2.53	3.20	2.93	3.06	3.06	2.88
販売	1.86	2.30	2.66	2.69	2.45	2.27
サービス職業	1.87	2.43	2.43	3.02	2.74	3.08
輸送・機械運転	9.82	9.05	9.48	9.59	9.78	9.64
生産工程	n.a.	1.71	2.15	2.05	2.12	1.96
運搬・清掃・包装等	0.77	1.32	1.78	1.62	1.45	1.72
建設・採掘	n.a.	3.28	3.59	3.41	3.61	3.18
その他(上記以外)	0.87	1.19	0.79	1.17	1.22	1.03
合計	2.48	2.81	3.00	3.12	2.97	3.06

〔資料出所〕

(1) 厚生労働省「平成24年度「脳・心臓疾患と精神障害の労災補償状況」まとめ」
同省ホームページ； <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000034xn0.html>

(2) 総務省統計局「職業別就業者数」同局ページ；
http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm#hyo_8 (2015/08/01)

〔注記〕 数字は、職業別就業者数を分母、労災認定数を分子とした、職業別労働者10万人当たりの労働災害(脳・心臓疾患・精神障害等)認定数である。

5. まとめ

過労死は、1970年代半ばから本格化する「ME自動化＝合理化」によって、労働過程＝生産現場がコンピュータ化されたことが、そのきっかけであった。生産や事務へのコンピュータの導入は、労働生産性を飛躍的に上昇させたが、その分あるいはそれ以上に、労働者の労働密度を高めた。仕事がきつくなった。こうして始まった「技術革新」は、「生命消磨的労役条件」となり、過労死の発生原因となっていく。その医学的認識・知見についてはすでに述べたが、それは1990年代以降続発し2000年には政府も認めざるを得ない、社会問題となった。過労死は、一人の人間が働きすぎて死に至るという個人的問題だ。たしかに労働者全員がそうなるわけではないし、同じ職場でも過労死しない人もいる。過労自殺などは個人的なさまざまな要因もかかわっているだろう。だが筆者は、個別発症の真因を社会科学は究明するべきだ、と考えている。

過労死は戦後日本資本主義の根本・構造の表出、これが筆者の考えである。筆者は、戦後日本資本主義の構造を〔外生循環構造〕と規定した。この構造は外需＝輸出を存立要件とし、〈生産と消費〉＝〈需要と供給〉が国民国内で一応は照応する構造を飛び越えている。輸出＝国際競争力の保持、そのためのコストダウンは構造存立の絶対要件となる。その意味でコストダウンは、資本の一般的な要求にとどまらない。

輸出＝国際競争力は、つまるところ個別商品の価格競争力ということになる。輸出市場で勝ち残

るためには、個別商品の競争力が決定的な意味を持つ。それを見るうえで端的な商品である小型自動車でそれを検討してみよう。日米の小型自動車の費用構成をみると大きな差は、労賃と非製造コストである。アメリカでは労賃の製造コストに占める割合が 27～29%であるのに対して日本では 12～13%で、労賃は、日本はアメリカのほぼ 3 分の 1 にしか過ぎない。非製造コストのそれがアメリカでは 5%であるのに対して日本では 22～24%に達しているが、このコストは海上輸送費（日本の場合）と販売費である。さらに 1 台当たりの生産所要時間は、日本はアメリカの 6 割ほどである。

第 1 表 小型自動車 1 台あたり労働生産性の日米企業比較（1981 年）

	フォード		GM		東洋工業		日産	
所要労働時間	84 時間		83 時間		53 時間		51 時間	
労賃	1848	27%	1826	29%	620	13%	593	12%
資材購入費	3650	53%	3405	54%	2858	58%	2858	57%
その他コスト	650	9%	730	12%	350	7%	350	7%
非製造コスト	350	5%	325	5%	1100	22%	1200	24%
コスト計	6948	100%	6286	100%	4928	100%	5001	100%

〔注記〕（原注）その他のコストは製品保証費、金融費用、原燃料費、保険費などの諸経費で、非製造コストは海上輸送費（日本の場合）と販売費である。

〔資料出所〕 W・アバナシー 他、望月嘉幸監訳『インダストリアルルネサンス、脱成熟化時代へ』（ティービーエス・ブリタニカ、1984）111 頁。

自動車生産における低賃金と労働強度・密度の高さ・濃さこそが、日本車のアメリカ市場での競争力の源泉となる。もちろん品質¹⁰にそう遜色はないはずだ。この差を維持し続けることこそが、国際競争力維持の生命線となる。「輸出立国＝貿易大国」であり続けるためにはこれが必須条件となる。¹¹

問題は、日米の自動車産業労働者の単なる賃銀比較ではない。商品あたりの費用構成であり、何が競争力の源泉になっているかが問題である。生産性が高ければ 1 人あたりの賃銀の絶対額は大きくても、商品一単位当たり、この場合は自動車 1 台当りだが、その労賃は小さくなる。アメリカ市場での最大競争者であるアメリカ車との競争に勝つこと命題であったのだから、単位生産物価格（1 台の自動車）の比較をしなければならない。日本車の安価さを表示し、なおかつその安価さの根拠として賃銀＝工費の低さを表示することが国際競争力の証明となる¹²。これは第 1 図でしめした

¹⁰ 「アメリカの品質管理協会が行った 1981 年の調査によれば、・・・アメリカ製の自動車に対しては、“高品質”もしくは“非常に高品質”と回答したものはわずか 17.6%であった。」W・アバナシーほか、望月嘉幸監訳『インダストリアルルネサンス、脱成熟化時代へ』（ティービーエス・ブリタニカ、1984 年）107 頁。

¹¹ このパラグラフは、前掲下山房雄の『日本低賃金論』の系譜の 277 頁の論述を援引している。
¹² この点について、古くは旧労農派から集中的な批判を受けた「インド以下的な労働賃銀」規定に関連して、少し注釈を述べる必要があるだろう。山田盛太郎があげた数値は「日印綿糸百斤当生産費比較表」（『日本資本主義分析』岩波文庫、1977 年、46 頁）であって、日本とインドの紡績工の賃銀比較表ではない。生産力水準が高ければ、賃銀の絶対額は大きくても同量生産物当りの工賃は

〔外生循環構造〕 Ver.1 である。繊維から始まり鉄鋼、電気・電子、さらに自動車へと日本の対米輸出は、アメリカが音をあげるほどの大きさに達し、〔外生循環構造〕はフル稼働した。

だが、1985年のプラザ合意以降、円高は進行した。1980年代前半の1ドル230円前後の為替レートは、プラザ合意を挟んで1986年には1ドル168円に、そして1991年以降の「失われた20年」の平均の為替レートはおおよそ1ドル115円である。為替レートはおおよそ2倍の円高となった。1台当たりのコストはドル換算すれば倍になるだろう。

企業・資本は耐え切れず国外に生産拠点を移さざるを得なかった。国際的な産業連関をもった構造である。世上、生産のレベルでは〈水平分業〉とか〈国際分業〉あるいは生産の〈グローバルゼーション〉などと言われている。第1図で〔外生循環構造〕 Ver.2 と示したものである。資本主義の編成原理が国民国家を前提としており、それを破ることが国民経済を衰退させる。個別資本の生残り策が、国民経済を劣化させてゆく。国内ではそれは「外需不調」＝機能不全症候群となって発症した。その症状を乗り切るために、企業・資本は「乾いた雑巾を絞り取る」コストダウン超え、日本的雇用関係さえみなおさざるを得なくなった。そのしわ寄せはすべて労働者に押し付けられた。「過労死」は社会問題となり、国際語になっている。

山田盛太郎は『日本資本主義分析』の中で、「日本の紡績業が、先進国との異常な距離で発足しながら、躍進的興隆を遂げた所の、最奥の基礎は、劣悪な労働条件の下でなされる極度の労役なるものである。」とし、インドと日本の綿糸100斤(60kg)の生産費を検討した。そして日本紡績業を「典型的なインド以下の労働賃金および肉体消磨的労働条件をもつ大工業」と規定した。紡績業を自動車産業に置き換えればいい。「過労死」は現代によみがえった肉体消磨的労働条件、生命消磨的労役条件の帰結である。

英文タイトル

Dispatch Worker and Karoshi as a Structural Conclusion of Postwar Japanese Economy

小さくなる。一見すると不都合な挙証である様に思える。だが、「日本の紡績業が、先進国との異常な距離で発足しながら、躍進的興隆を遂げたところの、最奥の基礎は、劣悪な労働条件の下でなされる極度の労役なるものである。」(前掲著、45頁)日本紡績業にとって、中国市場での最大競争者であるインド綿に迫ることであったのだから、単位生産物価格(綿糸100斤=60kg)の比較をし、日本綿の安価さを表示し、なおかつその安価さの根拠として賃銀=工費の低廉さを表示することがなされなくてはならない。かくして「日印綿糸百斤当生産費比較表」が挙示されることとなったのである。